



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811
四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	324,710	1.7	21,787	5.6	22,848	4.9	13,850	7.5
30年3月期第3四半期	319,303	5.9	20,630	4.7	21,773	3.2	12,886	2.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 14,602百万円 (△14.5%) 30年3月期第3四半期 17,083百万円 (5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	136.81	—
30年3月期第3四半期	128.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	417,918	249,354	54.0	2,230.76
30年3月期	396,635	241,382	55.0	2,155.74

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 225,831百万円 30年3月期 218,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	31.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	3.2	33,100	9.9	35,000	9.7	22,000	13.7	217.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	102,040,042 株	30年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	804,557 株	30年3月期	804,593 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	101,235,434 株	30年3月期3Q	100,647,269 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、個人消費が持ち直し、設備投資も増加するなど、労働人口の減少を背景とする人手不足のなかにあつて、全体として緩やかに回復しました。一方で、米中貿易摩擦や、中国経済の減速、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済の混迷、半島情勢や中東情勢に見られる地政学的リスク、不安定な金融市場等を背景に、一段と景気の先行き不透明感が強まっています。また、消費税増税対策を巡る動きにも十分留意する必要があります。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は年々減少を続けているものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、子どもや女性を狙った犯罪、繁華街での暴走事件などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、相次ぐ自然災害、国際テロ、サイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しております。

このような情勢の中、当社グループは、中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に取り組んでいます。ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も視野に入れ、当社グループでは、ウェアラブルカメラなどのICT機器を装着した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」をはじめ、センサーや監視カメラ、ロボットなどさまざまなICT機器を駆使して立体的・複合的に監視する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」等、会場スタッフ全員が「警備員の目」を持ち、セキュリティ共同体としてネットワーク化されてイベントの安全安心な遂行を支えるシステム等を開発中であり、より迅速な、そしてより広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は324,710百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は21,787百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は22,848百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,850百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントならびに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入、火災、設備等の監視、管理を備えたスタンダードなセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」、スタンダードな機能に加え、画像監視、出勤退勤情報等の閲覧、設備の遠隔操作をWeb上で行える機能等を備えた「ALSOK-GV（ジープファイブ）」等により、お客様個々の様々なニーズに対応するソリューションを提供してまいりました。さらに、「事件や事故の抑止」を目指し、画像監視を充実させた新たな警備システムをリリースする予定です。

個人向けサービスとしては、住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」に加え、お客様の多様なご要望や家庭環境に合わせ、さらにきめ細やかな機能を提供する「HOME ALSOK Premium」の販売が堅調に推移しました。また、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして高齢者を見守る「HOME ALSOKみまもりサポート®」や、地域見守りネットワークの構築を支援する「みまもりタグサービス」の拡販に努めております。

常駐警備業務においては、人手不足の中で製造業等の警備業務アウトソーシングの動き、再開発に伴う新築ビルの警備ニーズ等が強まっており、人件費上昇を反映した値上げが徐々に浸透してきております。

警備輸送業務においては、金融機関におけるATM関係を含む総合管理等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売・飲食店等からの入（出）金機オンラインシステムの受注が好調に推移しました。また、インバウンド増加やキャッシュレス進展への対応として、平成30年8月には、警備会社として初めて、複数のQRコード決済が可能な「ALSOKマルチQR決済ソリューション」を、平成30年11月には、資金効率の最適化と管理の厳正化を実現する「ALSOKキャッシュマネジメントサービス」の販売を開始しました。

この結果、セキュリティ事業の売上高は259,094百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は23,910百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務、改修工事の受注が売上に貢献し、また、工事採算の改善に努めた結果、売上高は42,520百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は4,014百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

介護事業につきましては、人手不足の中で職員の生産性向上や施設稼働率の向上に取り組んだことや、平成30年6月より連結子会社となった株式会社ケアプラスの寄与もあり、売上高は19,962百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は348百万円（前年同期比97.0%増）となりました。今後も、株式会社ケアプラスの訪問医療マッサージを活用した身体機能改善など、お客様への付加価値向上につながるサービス展開を進めてまいります。

当業界においても人手不足が深刻化しておりますが、新技術の活用や生産性の向上などで課題を克服し、引き続き拡大する社会の安全・安心ニーズに応えていくことが重要であると考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は前期末比で21,282百万円増加し、417,918百万円となりました。警備輸送業務用現金が18,674百万円、前払費用等のその他の流動資産が6,874百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7,202百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で13,310百万円増加し、168,564百万円となりました。短期借入金が24,510百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,810百万円、未払法人税等が3,653百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は13,982百万円（前年同期比155.8%増）であります。税金等調整前四半期純利益により22,588百万円、減価償却による資金の内部留保により11,340百万円、売上債権の減少により7,749百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により11,062百万円、仕入債務の減少により7,315百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により5,414百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は12,699百万円（前年同期比18.4%減）であります。有形固定資産を8,483百万円、無形固定資産を2,011百万円、子会社株式を1,737百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は990百万円（前年同期比42.5%減）であります。短期借入金の増加（純額）により10,657百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により6,176百万円、リース債務の返済により2,836百万円、長期借入金の返済により2,523百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,573	48,762
警備輸送業務用現金	68,715	87,389
受取手形及び売掛金	52,286	45,083
有価証券	338	210
原材料及び貯蔵品	5,708	6,178
未成工事支出金	456	853
立替金	6,526	7,252
その他	13,155	20,029
貸倒引当金	△226	△208
流動資産合計	194,533	215,551
固定資産		
有形固定資産	91,246	89,981
無形固定資産		
のれん	21,108	21,376
その他	9,204	8,885
無形固定資産合計	30,313	30,262
投資その他の資産		
投資有価証券	42,597	40,815
その他	38,324	41,739
貸倒引当金	△380	△432
投資その他の資産合計	80,542	82,123
固定資産合計	202,102	202,367
資産合計	396,635	417,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,420	16,609
短期借入金	17,612	42,123
未払法人税等	5,769	2,116
引当金	2,307	1,131
その他	43,384	44,853
流動負債合計	92,495	106,834
固定負債		
社債	23	16
長期借入金	8,493	6,703
退職給付に係る負債	27,327	28,560
役員退職慰労引当金	1,806	1,858
資産除去債務	101	102
その他	25,006	24,489
固定負債合計	62,758	61,730
負債合計	155,253	168,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,243
利益剰余金	171,161	178,834
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	223,010	230,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,358	6,092
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	4	△62
退職給付に係る調整累計額	△6,850	△5,595
その他の包括利益累計額合計	△4,773	△4,851
非支配株主持分	23,144	23,522
純資産合計	241,382	249,354
負債純資産合計	396,635	417,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	319,303	324,710
売上原価	242,175	245,157
売上総利益	77,128	79,552
販売費及び一般管理費	56,497	57,765
営業利益	20,630	21,787
営業外収益		
受取利息	134	135
受取配当金	595	635
投資有価証券売却益	86	13
持分法による投資利益	531	636
その他	1,177	1,405
営業外収益合計	2,525	2,825
営業外費用		
支払利息	741	1,194
資金調達費用	220	227
投資有価証券売却損	1	11
固定資産除却損	104	104
その他	314	225
営業外費用合計	1,382	1,764
経常利益	21,773	22,848
特別利益		
投資有価証券売却益	0	17
子会社株式売却益	—	1
特別利益合計	0	19
特別損失		
投資有価証券評価損	—	221
減損損失	0	0
固定資産売却損	—	56
特別損失合計	0	278
税金等調整前四半期純利益	21,773	22,588
法人税等	7,677	7,789
四半期純利益	14,095	14,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,209	948
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,886	13,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	14,095	14,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△1,313
為替換算調整勘定	△61	△58
退職給付に係る調整額	1,874	1,233
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△57
その他の包括利益合計	2,987	△196
四半期包括利益	17,083	14,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,680	13,771
非支配株主に係る四半期包括利益	1,402	830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,773	22,588
減価償却費	10,342	11,340
減損損失	0	0
のれん償却額	1,202	1,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	478	697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△870	△1,125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△53
受取利息及び受取配当金	△730	△770
支払利息	741	1,194
持分法による投資損益(△は益)	△531	△636
固定資産売却損益(△は益)	10	58
固定資産除却損	104	104
投資有価証券売却損益(△は益)	△85	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	—	221
デリバティブ評価損益(△は益)	△9	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,345	7,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,499	△865
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,305	△7,315
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	319	△682
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△13,785	△5,414
その他	△2,744	△3,346
小計	16,743	25,096
利息及び配当金の受取額	986	1,036
利息の支払額	△730	△1,184
法人税等の支払額	△11,646	△11,062
法人税等の還付額	112	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465	13,982

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△82	△871
有形固定資産の取得による支出	△7,720	△8,483
有形固定資産の売却による収入	16	164
無形固定資産の取得による支出	△1,980	△2,011
投資有価証券の取得による支出	△1,796	△693
投資有価証券の売却による収入	1,498	829
事業譲受による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,973	△1,737
関係会社株式の取得による支出	△108	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	26	△2
長期貸付けによる支出	△28	△35
長期貸付金の回収による収入	63	92
その他	569	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,559	△12,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,894	10,657
長期借入れによる収入	577	360
長期借入金の返済による支出	△2,605	△2,523
社債の償還による支出	△47	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3,261	△2,836
配当金の支払額	△5,780	△6,176
非支配株主への配当金の支払額	△500	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,822	282
現金及び現金同等物の期首残高	47,549	40,484
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,726	40,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	254,877	42,100	19,471	316,449	2,854	319,303	—	319,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	642	30	6	679	313	992	△992	—
計	255,519	42,131	19,478	317,129	3,167	320,296	△992	319,303
セグメント利益	23,387	3,404	176	26,967	639	27,607	△6,976	20,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,976百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるALSOK-TW東日本株式会社がテルウェル東日本株式会社の警備事業(常駐警備業務)を承継したこと、および当社がALSOK関東デリバリー株式会社を連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,150百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	259,094	42,520	19,962	321,576	3,134	324,710	—	324,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	636	61	25	723	325	1,049	△1,049	—
計	259,730	42,581	19,987	322,300	3,459	325,759	△1,049	324,710
セグメント利益	23,910	4,014	348	28,273	700	28,973	△7,186	21,787

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,186百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、すべての報告セグメントならびに「その他」の区分への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ケアプラスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,630百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。